

# 平成 22 年度 事業報告

## 1. 事業部門 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

当センターは、昭和 63 (1988) 年 4 月 1 日に (財) 助成財団資料センターとして設立されて以来、本年 4 月で満 23 年を迎えた。これまでは、民間助成財団を中心に約 1,456 の助成団体の協力を得て、わが国で唯一の助成財団データベースを構築し、助成団体の情報、助成事業の情報、成果情報等の資料・データの収集・蓄積に努めてきている。

これら情報を出版物やホームページ等で公開、外部機関に対するデータ提供を行なうことにより、助成を必要としている団体・個人へ必要な情報を提供し、併せて広く社会へ助成財団の社会的役割を発信してきた。

同時に、助成財団に対する研修事業や相談事業等を通して、助成財団の運営や助成活動のレベルアップに向けた支援業務に取り組み、世の中の要請に応えうる助成活動・民間公益活動の向上に努めてきている。

当センターは平成 21 年 9 月 1 日に公益財団法人へ移行して以降、平成 22 年度は公益財団法人としての実質的なスタートの年となった。当センターの新定款の理念に基づき 22 年度事業計画に沿って、まずは助成財団等の支援業務に取り組み、併せてわが国で唯一の助成財団データベースをフルに活用して有益な情報の提供事業の遂行に努めてきた。

また、平成 22 年度以降は会員財団をはじめ助成財団の新制度移行がピークを迎えることが予測されるため、助成財団のニーズに応える形で新制度移行に関する支援業務や新制度見直しに向けた公益認定等委員会への提言活動、折衝業務にも重点を置き取り組んできた。

一方、新制度移行が落ち着いてくることを想定した際、当センターの使命・役割を踏まえた今後のあり方を検討する必要があることから「中期計画策定への取組」を掲げ、当センターの基盤強化や今後の業務についての検討に着手することにしたが、委員会の設置には至らず、施策の一部である「本来業務に関する研修事業充実への取組」と緊急を要する「システム関連強化への取組」は先行して本年度から着手した。本件は引き続き次年度以降の課題として取り組むことになる。

平成 22 年度の重点として年初に掲げた事項に対する取り組みは以下の通り。

### 一平成 22 年度の重点取組事項の報告一

#### 1. 「新制度移行対応に関する取り組み」

- (1) 当センター及び移行完了した助成財団との連絡を密にし、その過程で得られた移行申請に関する情報等について、ホームページや研修懇談会、部会、個別相談会等を通してこれから移行する助成財団にフィードバックしてきた。

また有用な資料を作成しホームページで公開し、必要に応じて印刷物で随時提供していくことにより、各助成財団の移行にあたっての参考に供してきている。

- (2) (3) 移行に関するアンケート調査を8月に実施し現状把握に努め、特に本年度からは移行を完了した財団へのアンケートも併せ実施し、その結果は書面にして熊谷理事長が公益認定等委員会を訪問した際に助成財団からの要望事項として事務局長に手交し、その要望への対応を依頼してきている。

更に、申請案件で特殊な理由で審査が滞っているものについては、個別フォローを実施し事務局に対して善処方の申し入れを行ってきた。

- (3) 移行状況に関しては、会員各位の努力もあり平成23年3月末では当センター会員の50%強が移行認定を完了している。(内閣府所管：約20%弱、全国：約10%弱)

## 2. 「部会活動の活性化等による助成事業の質的向上への取組」

主務官庁制の廃止に伴う環境変化を考慮し、助成分野別部会研究会の活性化に取り組み、助成財団の連携強化により運営や助成事業の質的向上を目指してきた。本年度の部会の関心事は移行認定申請に集中したこともあり各部会で勉強会を開催してきた。一方、各財団における申請準備作業等の関係で部会開催の日程調整が難航したこともあり開催回数は多少減少した。

また、助成分野横断型部会として、助成実務担当者交流部会（実交会）を新たに立ち上げ、特に事務局長以下の実務担当者の研鑽の場としてスタートした。

部会にまで至っていないが、下記3. の課題との関連もあり、関西地区の研修懇談会事業及びネットワーク拡大に対する取り組みを強化してきている。

## 3. 「財政基盤の自立化に向けた取組」

経済情勢が悪化し、厳しい運営環境が続く当センターの当面の財政基盤の強化については、

- ① 会員拡大、会費収入の増加に向けた取り組み
- ② 事業収入の中で70%弱と大きなウエイト占める情報提供・情報整備事業の販売力強化に重点を置いた取り組み
- ③ その他、人件費を含む可能な限りの管理費圧縮への取組

に努め、10年以上続いてきた助成金に依存した当センターの収支構造からの脱却を図るため、平成21年度を初年度として「財政基盤の自立化に向けた取組」をスタートさせたが、本年度も自立化を意識した取組を継続して行った。

## 4. 「中期計画策定委員会への取組」

時代の変革の中で当センターへ対するニーズや求められる機能も変化してくるから、新制度を踏まえた当センターの基盤の安定化と当センター機能の充実を目指し「中期計画」の策定に取り組み、当センターの求心力を高めていく事業のあり方やその内容、大きな財産であるデータベースの有効活用等、システム基盤の強化、新しい検索プログラムの開発等を含む事業の見直しを図っていくことを計画したが、委員会の設置には至らなかった。しかしながら、「助成財団の本来業務に関する研修事業の強

化」や「関西地区での活動強化」、遅れている「システム基盤の強化」等の施策については中期計画での検討を待たず一部を先行実施し、引き続き次年度以降の課題として取り組むことにした。

なお、個別事業の取組については以下の通りである。

## 〔1〕助成財団等の支援および能力開発事業

(公1：相談、研修、部会等の各種事業により助成財団等の支援及び能力開発を行う事業)

### (1) 相談事業

#### 1) 助成に関する相談

助成を希望する一般の方々からの相談（助成先の情報提供、選定、応募の実務相談等）は、電話・FAX・メール・店頭で随時受け付け積極的に対応している。

当センター職員が各地へ出張した際には、助成財団センターの存在を印象付ける観点から、まずは気軽に相談をと「相談事業」を徹底PRしてきている。

#### 2) 財団新設相談

新制度施行により財団法人の新設が容易になることから、相談が少しずつ増加しており毎週木曜日の午後に相談日として実施した結果、上場企業を含め10団体・個人からの相談を13回実施した。中には、新制度では簡単に財団設立できることから安易な相談もあり、本年度の相談で設立に至ったものはまだない。

(相談員：山崎幸信参与)

#### 3) 新制度移行に関する相談

制度改革が施行され、集合研修では対応できない個々の助成財団の課題についての相談に応じるため、研修会と併行して平成20年7月から移行に関する個別相談事業を実施している。これまでの累計相談件数は450件を超えているが、加えて最近では電話、メールによる相談も増加していることもあり水曜日だけでは対応しきれず、臨時的対応も積極的かつ柔軟に行っている。(相談員：石川睦夫参与)

水曜午後の個別相談日以外の相談（来訪、電話、メール、FAX等）への対応は、毎日役職員が最優先業務として対応に当たっている。

#### 4) 助成財団特有の一般相談

制度改革以外の助成財団特有の諸問題に対する一般相談を併せ行なっているが、制度移行後の財団運営(役員会等の開催手順-特に理事会と評議員会の別日程開催-、議案のたて方、議事録作成、定期提出書類、変更認定の申請、届出等)に関する相談が大変増えてきており、移行直後の財団運営に関しては手引を作成するなどして積極的に対応している。

### (2) 研修・セミナー事業 (研修会・部会等の開催一覧は19頁参照)

ここ数年は、制度改革関連の研修懇談会やセミナーが中心となってきているが、使用する資料を含めその内容の充実に取り組んできている。

加え本年度は、①助成事業のレベルアップをテーマとする基本的な実務者研修懇談会の開催、②これまで手が回らなかった関西地区での活動強化、研修会の開催等への取り組みを開始した。

これは助成事業に携わる実務者レベルの質的向上、事業への参画意識の向上を図り、また当センターの活動範囲の拡大を通じて会員増強にもつなげる当センターの中期計画を前提とした取組と位置づけている。

その詳細状況は以下の通り。

- 1) 「助成財団の集い」 平成 23 年 2 月 14 日 星陵会館 参加者 171 名
- －熊谷理事長挨拶
  - －公益認定等委員会からの情報提供（駒形事務局長・田上課長代理）
    - ① 移行認定の最前線及び今後の取り組み
    - ② 公益認定等委員会と移行後の財団の実務的な関わり（定期提出書類・変更認定・変更届出・立入検査等）
  - －シンポジウム
    - 「民間公益活動を支える助成財団への挑戦
    - －いま助成財団に求められるものは－
    - 法政大学現代福祉学部山岡義典氏をコーディネーターとしたシンポジウム
    - 課題提起：法政大学現代福祉学部 山岡義典教授
    - 参加財団：トヨタ財団 加藤常務理事
    - 秋山記念生命科学振興財団 秋山理事長
    - 旭硝子財団 鮫島専務理事
- \*交流懇談会 4階レストランにて（参加者 130名）

## 2) 「研修懇談会」

- ①初任者研修（一般職員）参加者数 24 名
- 平成 22 年 5 月 27 日に第 1 班、28 日に第 2 班
- センター会議室にて助成財団や制度改革に関する基礎的レクチャー
- 講師：田中
- 午後はトヨタ財団、損保ジャパン記念財団・環境財団を訪問し、経理・総務の基礎、助成事業の基礎についてのレクチャーと質疑を行った。
- 講師：トヨタ財団 成田課長
- 損保ジャパン記念財団 富沢事務局長
- 各財団の事務室・書庫等の様子を見学した後、ネットワーク構築を目的とした懇親会を実施した。
- ②「初任者研修」（管理職）参加者 18 名
- 平成 22 年 7 月 2 日 ルーテル市ヶ谷センター
- 午前：助成財団の現状、制度改革、事務局業務の概要等のレクチャー
- 講師：田中
- 午後：外部講師：三菱財団 水野常務理事、セゾン文化財団 片山常務理事、セブン-イレブン記念財団 山下常務理事を講師に迎え、各財団の成り立ち・概要・特徴についてのレクチャー。その後、財団管理者としての信条、アドバイス等について経験に基づいた話を基に、質疑を行い今後の業務遂行の参考にしてもらった。終了後、ネットワーク

の拡大を目指し有志による懇親会を開催した。

③「新々会計基準と移行申請書作成の実務」 参加者 37 名

平成 22 年 8 月 3 日 全国市町村会館

講師：長岡公認会計士

④ 同 上 参加者 38 名

平成 23 年 1 月 21 日 ルーテル市ヶ谷センター

講師：長岡公認会計士

本研修は、20 年会計基準の導入に関する研修と公益認定申請の財務 3 兄弟の考え方について、事例に基づきレクチャーする研修で、分かりやすいテキストと説明が好評で毎年 2 回開催してきている。

### 3)「助成実務研修会」(少人数・双方向型研修)

制度改革に追われ手が回っていなかった助成財団の実務に関する研修を、本年度から再スタートする計画を立てていたが、事務局以下の実務担当者クラスを対象として 22 年度から実施した研修会である。

内容は、最大 15 名程度の助成実務担当者が参加し、テーマ毎に 1 時間の基本レクチャー後参加者による質疑を行うが、自分の問題意識や共通課題に対して他財団の状況を学びつつの意見交換はきわめて活発である。

また、人的ネットワークの構築も大きな目的としているが、これまで実務者クラスを対象とした研修がほとんどなかったため反響が大きく、参加者の熱心さが際立った研修となっている。1 回の人数を絞り込み、同一テーマで 3 回開催しているが、後述する部会の立ち上げにまで発展した。

ー「選考実務」 ①平成 22 年 7 月 22 日 講師：本多史朗(助成財団センター)

② 28 日 センター会議室

③ 8 月 26 日 参加者 3 回合計 39 名

ー「フォローアップ」

①□平成 22 年 10 月 7 日 講師：同上

②□ 13 日 センター会議室

③□ 21 日 参加者 3 回合計 42 名

ー「公募」 ①平成 22 年 12 月 9 日 講師：同上

② 14 日 センター会議室

③ 21 日 参加者 3 回合計 42 名

### 4)「周辺知識研修会」(少人数・双方向型研修)

1)「21 世紀の変革を駆動する研究助成活動」6 月 10 日 参加者 17 名

講師：独立行政法人 科学技術振興機構

社会技術研究開発センター長 有本建男氏

ルーテル市ヶ谷センター

公的な研究助成(科研費等)の考え方、最近の動向を踏まえ、公私による研究費の相互補完的な助成の可能性等についての問題提起がなされた。また、公的な研究費を扱う機関に民間助成

の実情を知ってもらう機会ともなった。

- 2) 「ヨーロッパの民間助成財団の課題と今後の可能性」 10月28日 参加者11名  
講師：ロンバー・オディエ・ダリエ・ヘンチ信託株式会社

ファティア・ビュルクナー氏（ノルベール・ジュエ副社長）

- 3) 「国際経済を見る枠組み—助成財団の資産の保全と活用のために—」

3月2日 参加者7名 講師：ロンバー・オディエ・ダリエ・ヘンチ信託株式会社 取締役副社長ノルベール・ジュエ氏

国際金融が不確定な状況にある中、助成財団の財産を効率的に運用していくために、国際経済の動きをどう見たらよいかの留意点についてレクチャー、意見交換。

上記2)3)共に同信託会社のセールスプロモーションではなく、講師が助成財団に精通していることから助成財団の立場に立ったレクチャーとなっている。

- 5) 「関西地区研修会」 平成21年9月に初めて大阪で研修会を開催し、そのニーズが極めて高いことから本年度の重点取組課題に掲げて取組を強化した。

- 1) 「第29回関西財団の集い」 オフザーフ参加 参加者50名

移行申請等の情報提供・質疑、情報交換懇親会

平成22年7月29日 大阪商工会議所

- 2) 「助成財団のための定款作成・公益認定申請のポイント」 参加者34名

平成22年9月16日 毎日インテシオ 講師：石川・田中

- 3) 「助成財団懇談・情報交換会」（初企画） 参加者20名

平成23年1月25日 ラマダホテル大阪 講師：田中

- 4) 「助成実務研修会」（少人数・双方向型研修）

① 「選考実務」 平成22年11月11日 毎日インテシオ 講師：本多史朗  
参加者16名

② 「公募」 平成23年1月26日 毎日インテシオ 講師：本多史朗  
参加者17名

### (3) 部会事業

新制度移行を視野に入れ、同一の分野で活動する助成財団が課題を共有し、新制度のもとでの助成プログラムの充実や活動の質的向上を目指す小グループの部会活動を実施した。

また、本年度は部会において移行認定申請に関する勉強会を実施、特に共通課題に関しての対処策を共有するのに大変効果があった。

- 1) 5月19日 4部会合同部会 参加者40名 全国町村議員会館

「移行認定申請に関する質疑」

公益認定等委員会より担当官2名を招いて質疑を中心に開催。

会員から活発な質問が出され質疑応答を行った。特に、委員会側の一部担当官の不適切な対応や指導に対してクレームが集中、委員会に持ち帰り善処してもらうことになった。

- 2) 7月14日 環境部会 環境活動の先端活動の研修 参加者 13名  
「パソナ・ミツバチプロジェクト」視察
- ①パソナグループの自然と共生する本社オフィス「アーバンファーム」を見学。オフィス内の天井・壁では80種以上の果実や野菜が育ち、ベランダ・外壁では200種以上の植物が季節の花を咲かせる。太陽光の無いビルの一室では稲作も行っている。就農支援にも力を入れるパソナグループの自然と共生の実践現場を体験させてもらった。
- ②ミツバチプロジェクトは、都市と自然環境との共生を目指し2006年に銀座のビル屋上で養蜂をスタート。採れたハチミツを使った商品は銀座の各店で人気商品となり話題を呼んでいる。最近では、銀座のビルの屋上でミツバチが遊びに行けるビーガーデンを増やす等地域活性に貢献している。
- 研修終了後、障害者の積極的雇用に取り組むスワンベーカーリー銀座店にて、ヤマト福祉財団の協力を得て懇親会を実施した。
- 3) 9月7日 環境部会（市民のための環境公開講座を聴講）  
「愛知COP10と日本に期待される役割」  
名古屋市立大学大学院経済学研究科 准教授  
COP10 支援実行委員会アドバイザー 香坂玲 氏
- 4) 11月16日 教育部会「移行認定申請情報交換会」（日程の都合で開催延期）
- 5) 11月17日 国内奨学部会「移行認定申請事例報告会」  
東京海上各務記念財団、三菱UFJ信託奨学財団の申請例から学ぶ、質疑応答
- 6) 11月29日 福祉部会「移行認定申請事例報告会」  
キリン福祉財団、三井住友海上福祉財団の申請例から学ぶ、質疑  
「助成プログラム意見交換」  
現在の助成プログラムと検討中のプログラについて意見交換。
- 7) 3月4日 環境部会「移行済団体からの事例報告他」  
とうきゅう環境財団 日産科学振興財団の申請例から学ぶ、質疑  
環境部会の22年度活動報告  
環境部会の23年度活動計画（案）  
各財団の来年度の活動計画、事業及び新公益制度移行進捗状況について
- 8) 3月 教育部会 日程調整つかず延期
- 9) 新たな部会「助成実務担当者交流部会（実交会）」の立ち上げ  
前記「助成実務研修」を開催する中で、実務担当者による自主的な勉強会を実施したいとの機運が高まり、3名の世話人が立候補され分野横断の部会として「助成実務担当者交流部会（実交会）」が31名の登録でスタートし、現在は43名。

第1回 12月17日 参加者30名 全国町村議員会館

話題提供 社会安全研究財団 西中正明氏、神垣真理子氏

第2回 3月9日 参加者33名 全国町村議員会館

話題提供 加藤記念バイク村インス振興財団 江口有氏

なお、市民活動部会の立ち上げを検討してきたが、23年度の立ち上げを目途に引き続き準備を進めることになった。

また、部会は自主運営を基本としているが、事務局業務は当センターが担っていることから、今後のスムーズな運営について検討を行う必要がある。

#### (参考) 外部の既存グループ

- －ジョコンダクラブ (国際交流・海外支援)
- －J I S S A (国際奨学事業)
- －生命科学財団 (LSF) 懇談会 第48回懇談会(7月長野)、第49回懇談会(1月大阪)に講師(移行申請)として参加。
- －芸術文化助成財団協議会
- －関西財団の集い 第29回(7月)に参加、認定関係情報提供、質疑

#### (4) 講師の派遣

地区のNPOセンターや各種の団体等からの助成金セミナー、制度改革セミナー等への講師派遣要請があれば、可能な限り積極的に講師を派遣してきた。

- －7月8日 第48回生命科学財団懇談会(長野)「公益認定申請の実務」  
(講師:田中+公益認定等委員会の担当官2名同行)
- －10月19日 神奈川県福利協会「制度改革研究会」(講師:田中)
- －10月23日 武蔵村山ボランティアセンター「助成金獲得セミナー」(講師:湯瀬)
- －12月6日 「認定申請・会計面のポイント」(野村証券主催、講師:石川)
- －1月26日 第49回生命科学財団懇談会(大阪)  
「公益認定の実務・移行後の財団運営」(講師:田中)

#### (5) 助成に関する調整事業

複数の助成財団が、特定の同一テーマについて協同して実施する助成を調整する事業については、助成財団の新たな助成のあり方として大きな社会課題等に対処することが可能となることから、当センターとして継続事業を含め下記の調整事業を行った。

なお複数財団による連携事業として、平成23年2月にソニー系2財団と日立系3財団が連携して「志や意欲を育む」－『科学する心』と教育・育児への新たな視座－と題するシンポジウムを開催して反響を呼んだ。これはソニー・日立両財団の教育に対する共通の問題意識から、両者に蓄積された知見と幅広いネットワークを活用し、子どもたちに「志や意欲」を取り戻すための実践的な解決策を探ることに



より、教育全般に寄与していくための新しい試みとして開催されている。

当センターが関与したものではないが、協同助成とは違った複数財団による協同事業としての先駆的な取り組み事例であり、今後の助成財団の在り方を示したものとしてこのような連携事業の広がりにも注力していきたい。

(1) 日本障害フォーラム（JDF）3財団の協調助成

1月18日にJDFと3財団との検討会を実施（本年度の事業報告と次年度計画）し、2011年度の協調助成の実施を決定。現在障がい者制度改革推進会議が設置され急ピッチでの検討が進展しているが、今後2011年の障害者基本法の抜本改正、2012年の障害者総合福祉法の制定（障害者自立支援法の廃止）、2013年障害者差別禁止法の制定、そして障害者権利条約の批准へと進展していく重要な山場を迎えており引き続き協調助成を実施することを決定した。

(2) NPO法人会計基準協議会 8助成団体の協調助成

NPO法人会計基準の民間ベースでの策定を支援し2010年7月に完成。NPO法の改正を踏まえて新会計基準の本格導入に向けた取り組みと今後その定着に向けた支援が重要になってくるので引き続き動向をフォローしていく。

(6) 関連団体とのネットワークの構築・連携事業

公益認定等委員会をはじめ、公益法人協会や他の助成団体、日本NPOセンター、シーズ・市民活動を支える制度をつくる会、関連機関・研究所などの国内外の諸団体との交流や提携を行い、得られた情報等は助成財団にフィードバックを行うと同時に助成財団の活動を周知していく。活動の詳細は後記「平成22年度助成財団センター主たる活動資料」を参照。主だった活動は以下の通り。

ー公益認定等委員会

4月、5月、6月、7月公益認定等委員会打合せ。9月委員会委員との個別打合せ。公益認定等委員会事務局長交代挨拶。11月5日、熊谷理事長が公益認定等委員会及び事務局を訪問、常勤委員、事務局長との意見交換を実施。

1月助成財団の集いの打合せ実施。3月個別申請案件打合せ。

5月（4部会合同部会）、7月（生命科学財団懇談会長野研修会）、2月（助成財団の集い）に講師を派遣してもらっている。

ー公益法人協会 理事会、委員会、セミナー、等

ー中央共同募金会、福祉・医療機構、日本財団との福祉系4団体連絡会

ー全国社会福祉協議会「広がれボランティアの輪連絡会」「国際ボランティア年+10」

ー日本NPOセンター評議員会、市民社会創造ファンド運営委員会等

ーシーズ理事会、月例報告会・セミナー等

ーファンドレイジング協会理事会、寄付白書研究会、ファンドレイジング行動基準策定委員会、第2回ファンドレイジング大会(NPO基盤強化に関するセッション担当)

ー文部科学省研究振興局ミーティング

ー科学技術振興機構 科学技術研究開発センターミーティング

ー稲盛財団京都賞への初出席をはじめ各助成財団の贈呈式、講演会等へ出席 等

## (7) ホームページサービス事業 他

会員財団の情報公開の便を図るために、センターでは「ホームページパック」及び「パワーアップサービス」を開発し普及を図ってきているが、本年度の導入は以下の通り。(現在の導入状況：ホームページパック13法人、パワーアップサービス8法人)

なお、老朽化が課題となっていたホームページ用のサーバーの交換を23年2月に実施し機能の安定化を図った。

－三菱UFJ信託地域文化財団ホームページパック導入

－岩谷直治記念財団ホームページパック導入

－東電記念財団パワーアップサービス導入

その他、既導入先のメンテナンス業務は継続的に実施している。

## 〔2〕助成財団等に関する情報・資料・データ等の収集及び提供・閲覧事業

### (公2：助成財団等に関する情報・資料・データの収集、整備を行う事業)

#### －情報整備事業－

当センターの重要な財産である、助成財団データと助成事業及びその成果等に関するデータベースの充実に向け継続的に情報・データ収集を実施した。制度改定のさなかにあり現状では新旧制度のデータが混在している。

例年どおり7月に調査表を全国発送(2,709部)1,316団体のデータを回収(回収率48.6%)した結果、現在データを保有している助成団体の累積総数は1,456法人と過去最多となっている。

併せて、新制度移行に関するアンケートを実施し移行申請に向けた最新の動向を把握し、課題抽出を実施した。

インターネットを活用したアンケートの実施に関しては、回報率の低下、初期コスト、データ精度の検証等の課題について検討を始めたが、引き続き検討を継続することにした。

#### データベース作成のためのアンケート回収状況

年度	発送数	回答数	回答率	掲載数	掲載率
12 (2000)	1,320	904	68.5%		
13 (2001)	1,355	934	68.9%	819	60.4%
14 (2002)	1,401	946	67.5%		
15 (2003)	1,507	1,021	67.8%	910	60.4%
16 (2004)	1,560	1,051	67.4%		
17 (2005)	1,667	1,047	62.8%	921	55.2%
18 (2006)	1,654	1,049	63.4%		
19 (2007)	2,656	1,238	46.6%	1,044	39.3%
20 (2008)	2,722	1,240	45.6%		
21 (2009)	2,698	1,290	47.8%	1,101	40.8%
22 (2010)	2,709	1,316	48.6%		

### (公3：助成財団等に関する情報を出版物等により提供を行う事業)

#### －情報提供事業－

下記(1)～(3)の情報提供事業は、その内容を十分に検討し、ニーズに応え得る情報提供事業としてその充実に取り組んだ。当センターの事業収入の70%弱を占める事業であり、財政基盤強化の観点からも重点的に取り組んだ。

#### (1) 団体要覧の販売

本年度は要覧の作成年ではなかったが、2010年版の掲載団体数は57団体増加し、1,101団体と過去最高数となっている。2010年版の販売数については販売委託先であるワールドプランニングとの打合せで、刷り部数を1,100部数として2008年版程度の販売を見込んでいるが、現在在庫が残り少なくなっている。なお、作成部数の中から約250部は会員に無償配布している。

(2004年版からの販売部数の減少は助成金応募ガイドの併売開始に伴うもの)

#### 助成団体要覧販売数推移

	2000版	2002版	2004版	2006版	2008版	2010版
助成団体要覧販売部数	2,373	2,329	1,461	1,044	831	656
(作成部数)	3,000	3,000	3,000	1,500	1,500	1,100

#### (2) 助成金応募ガイドの出版

前年度に引き続き前記〔2〕のデータ・情報収集事業により収集したデータを基に、研究助成版応募ガイド2011年版を1月31日に発刊、NPO・市民活動版助成応募ガイドは3月15日に発刊したが、2011年度版の販売はスタートから堅調に推移している。

2009年版の販売部数は、研究者版では大学等からの数十冊単位の大口購入があったこともあり7月に完売し8月に200部の増刷を行うほどであり、NPO版も各地のNPO支援センターへの委託販売やNPO関係のセミナー時の販売等により12月にはセンター販売分がほぼ完売する状況だったが、2010年度はその反動もあり販売数が減少することになった。また、代金未払い者の増加に対処して、平成22年度から入金確認後に現物を送付する方法へ切り替えたが、このことも販売数減少の一因となった(申込はあったのに入金されない件数の増加)。

経済環境の変化による公的資金の減少傾向への懸念もあり、民間助成金に対する関心は高まりつつある中、一層拡販への取組を強化していく。

#### 助成金応募ガイド販売数推移

	2004版	2005版	2006版	2007版	2008版	2009版	2010版	2011版
研究者版	1,141	1,062	1,024	860	1,010	1,231	917	569
NPO版	957	933	708	776	914	951	688	313

### (3) 資料・情報提供（出版物以外で外部に提供する各種情報）

本年度も引き続き国立情報学研究所、科学技術振興機構、日本芸術文化振興会、朝日新聞社（朝日大学ランキング）に対して、有償の情報提供を行った。

本データは、助成財団にとって事業及び成果に関する情報開示の一手段ともなっている観点から、より正確で迅速なデータの提供に努力する必要がある。

提供件数は、スタートした2005年の5,200件/年から7,100件/年程度に増加し、当センターの財政基盤強化に大きく貢献する事業に成長してきている。

#### 外部機関への情報提供

	2005年度	2006	2007	2008	2009	2010
国立情報学研究所(成果概要件数)	566	1,119	1,255	1,222	1,616	1,462
国立情報学研究所(採択課題件数)	3,849	4,456	5,592	5,197	4,585	4,675
科学技術振興機構(助成事業件数)	835	817	1,049	825	846	778
日本芸術文化振興会(助成事業件数)	—	—	—	218	239	235

### 〔3〕助成財団等に関する調査・研究及び提言事業

（公4：助成財団等に関する調査・研究及び提言を行う事業）

#### (1) 調査・研究事業

##### ①新制度移行への取組み状況調査・報告

2010年度は助成団体データベースの調査に併せて、全国2,242の助成財団を対象に新制度移行に関するアンケート調査を実施し、756件の回答を得て準備状況、課題、要望等についての状況分析を行なった。また、本年度から新たに183の移行済みの助成財団に対して移行後の状況についての調査も実施し70件の回答を得た。

これらの結果はJFCVIEWSの69号（10月発行）に掲載し発表し、要望事項は公益認定等委員会にも文書で提出してきている（下記提言活動）。

##### ②オーバーヘッドに関する調査の継続

昨年度に引き続き、各財団からの相談に対応し情報提供等を行ってきているが、稲盛財団訪問時や実務担当者交流部会でも関心事として意見交換を行っている。最終的には個別財団の判断によるが、民間の研究助成金には大学や研究機関のための間接経費は含まないことを原則とした基本的スタンスを明確に伝えてきている。

最近では、私立大学においてもオーバーヘッドを要求するところが出てきており、数件の相談があった。

#### (2) 提言活動

アンケート調査に基づく各財団からの要望や移行相談の中からの要望等は、助成財団からの要望・提言として文書にまとめ、当センター熊谷理事長が公益認定等委員会に手交している。また、要望の多かったテーマについては、研修懇談会や移行相談の中でフォローを行なった。

### (3) 「わが国の助成財団の現状」

前記(2) 情報・データの収集事業により収集したデータを分析し、助成財団に関するわが国唯一の分析資料として「わが国の助成財団の現状」(英文版を含む)を作成しホームページ上で公開した。

### (4) 論文の募集の検討

移行認定申請が終わった後の当センターの求心力を模索、また若手人材の助成財団・助成金に対する関心度を高める等の目的をもって、制度改革のタイミングを捉え大学の研究科学生や一般等を対象に懸賞論文の募集等の検討を始めることを掲げたが、中期計画の検討と合わせて次年度に繰り越した。

## [4] 助成財団等の活動に関する普及啓発事業

(公5：助成財団等の活動に関する啓発を行う事業)

### (1) JFCVIEWS (広報誌) 発行 (3回/1年)

今年度は、理事長交代、制度改革関連の情報(出口委員の寄稿を含む)を中心にした編集を心掛けた。

NO. (発行月)	主 要 目 次
No. 68 (2010年8月)	松方理事長から熊谷理事長へ 移行申請時及び移行後の「事業安定等のための基金」の取り扱い 「21世紀を駆動する助成活動」有本建男氏(RISTEX 所長) 資産総額・年間助成額上位100財団、他
No. 69 (2010年10月)	「八つの疑問を解消して早めの申請を」出口正之氏(公益認定等委員) 新制度移行に関するアンケートより、他
No. 70 (2011年1月)	平成22年度の新たな研修事業の報告 熊谷理事長が公益認定等委員会を訪問、他

### (2) メールマガジンの発行 (17回/1年)

制度改革関係の情報を中心に随時発信に努めてきている。

#### 【発行内容一覧】

No. (発行日)	主 要 目 次
No. 109 2010.4.6	■ 1 ■ 公法協・資産運用シンポジウム2010 — 「公益法人の資産運用を考える」開催のご案内— ■ 2 ■ 移行のための個別相談を引き続き実施しています ■ 3 ■ センター新刊『民間助成イノベーション』刊行 — 制度改革にあたっての事業見直しの参考に—

<p>No. 110 2010. 4. 8</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 1 ■ キャパシティブUILDING フォーラム －「サステナブル・インベストメントのあり方」開催のご案内－</li> <li>■ 2 ■ 移行のための個別相談を引き続き実施しています</li> <li>■ 3 ■ センター新刊『民間助成イノベーション』刊行 －制度改革にあたっての事業見直しの参考に－</li> </ul>
<p>No. 111 2010. 4. 27</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 1 ■ 研究助成の今後の企画を考える講演会開催のご案内 －社会技術研究開発センターの有本建男センター長をお招きして－</li> <li>■ 2 ■ 移行のための個別相談を引き続き実施しています</li> <li>■ 3 ■ センター新刊『民間助成イノベーション』刊行 －制度改革にあたっての事業見直しの参考に－</li> </ul>
<p>No. 112 2010. 5. 10</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 1 ■ 公益法人制度改革、その後の成り行き（99） －公益認定等委員会が新しく個別相談会を開催－</li> <li>■ 2 ■ 移行のための個別相談を引き続き実施しています</li> <li>■ 3 ■ センター新刊『民間助成イノベーション』刊行 －制度改革にあたっての事業見直しの参考に－</li> </ul>
<p>No. 113 2010. 5. 17</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 1 ■ 特例民法（財団）法人が保有している「〇〇基金(仮称)」の 移行時の取扱いについて</li> <li>■ 2 ■ 移行のための個別相談を引き続き実施しています</li> <li>■ 3 ■ センター新刊『民間助成イノベーション』刊行 －制度改革にあたっての事業見直しの参考に－</li> </ul>
<p>No. 114 2010. 5. 19</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 1 ■ 初任者研修＜一般職員編＞ －まだお席に若干の余裕がございます－</li> <li>■ 2 ■ 研究助成の今後の企画を考える講演会開催のご案内 －社会技術研究開発センターの有本建男センター長をお招きして－</li> <li>■ 3 ■ 移行のための個別相談を引き続き実施しています</li> <li>■ 4 ■ センター新刊『民間助成イノベーション』刊行 －制度改革にあたっての事業見直しの参考に－</li> </ul>
<p>No. 115 2010. 6. 2</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 1 ■ 当センターの新理事長に熊谷一雄氏が就任</li> <li>■ 2 ■ 公益法人制度改革、その後の成り行き（100） －公益認定等委員会のホームページ「公益法人 information」 が6月1日にリニューアル－</li> <li>■ 3 ■ 移行のための個別相談を引き続き実施しています</li> <li>■ 4 ■ センター新刊『民間助成イノベーション』刊行 －制度改革にあたっての事業見直しの参考に－</li> </ul>
<p>No. 116 2010. 6. 22</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 1 ■ 立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究科公開講演会 －「市民セクターの強化に向けた資金支援のあり方」を開催－</li> <li>■ 2 ■ 移行のための個別相談を引き続き実施しています</li> <li>■ 3 ■ センター新刊『民間助成イノベーション』刊行 －制度改革にあたっての事業見直しの参考に－</li> </ul>

<p>No. 117 2010. 7. 29</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 1 ■ 東京大学社会科学研究所サマーセミナーのご案内</li> <li>■ 2 ■ 移行のための個別相談を引き続き実施しています</li> <li>■ 3 ■ センター新刊『民間助成イノベーション』刊行 －制度改革にあたっての事業見直しの参考に－</li> </ul>
<p>No. 118 2010. 10. 21</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 1 ■ 立教大学 21 世紀社会デザイン研究科公開講座ご案内</li> <li>■ 2 ■ 移行のための個別相談を引き続き実施しています</li> <li>■ 3 ■ センター新刊『民間助成イノベーション』刊行 －制度改革にあたっての事業見直しの参考に－</li> </ul>
<p>No. 119 2010. 10. 28</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 1 ■ 制度改革、その後の成り行き（101） －期中の申請団体も、4月登記が可能に！－</li> <li>■ 2 ■ 移行のための個別相談を引き続き実施しています</li> <li>■ 3 ■ センター新刊『民間助成イノベーション』刊行 －制度改革にあたっての事業見直しの参考に－</li> </ul>
<p>No. 120 2010. 11. 15</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 1 ■ 制度改革、その後の成り行き（102） －熊谷新理事長が、公益認定等委員会を訪問－</li> <li>■ 2 ■ 移行のための個別相談を引き続き実施しています</li> <li>■ 3 ■ センター新刊『民間助成イノベーション』刊行 －制度改革にあたっての事業見直しの参考に－</li> </ul>
<p>No. 121 2010. 12. 16</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 1 ■ 平成 22 年度「助成財団の集い」の日程ご案内</li> <li>■ 2 ■ 移行のための個別相談を引き続き実施しています</li> <li>■ 3 ■ センター新刊『民間助成イノベーション』刊行 －制度改革にあたっての事業見直しの参考に－</li> </ul>
<p>No. 122 2011. 1. 14</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 1 ■ 平成 22 年度「助成財団の集い」のご案内 －いよいよ立入検査始まる！－</li> <li>■ 2 ■ 研修懇談会「新々公益法人会計基準と公益認定要件について」 開催</li> <li>■ 3 ■ 移行のための個別相談を引き続き実施しています</li> <li>■ 4 ■ センター新刊『民間助成イノベーション』刊行 －制度改革にあたっての事業見直しの参考に－</li> </ul>
<p>No. 123 2011. 2. 4</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 1 ■ 関西地区の助成財団研修会、懇談会を開催</li> <li>■ 2 ■ 研修懇談会「国際経済を見る枠組み－助成財団の資産の保全と 活用のために」開催</li> <li>■ 3 ■ 移行のための個別相談を引き続き実施しています</li> <li>■ 4 ■ センター新刊『民間助成イノベーション』刊行 －制度改革にあたっての事業見直しの参考に－</li> </ul>
<p>No. 124 2011. 2. 17</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 1 ■ 平成 22（2010）年度「助成財団の集い」開催のご報告</li> <li>■ 2 ■ 移行のための個別相談を引き続き実施しています</li> <li>■ 3 ■ センター新刊『民間助成イノベーション』刊行 －制度改革後の助成財団のあり方を考える－</li> </ul>

No. 125 2011. 3. 18	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 1 ■ 東日本巨大地震に際して、助成財団の英知の結集を！</li> <li>■ 2 ■ 第2回助成実務者交流部会のご報告</li> <li>■ 3 ■ 移行のための個別相談を引き続き実施しています</li> <li>■ 4 ■ センター新刊『民間助成イノベーション』刊行 －制度改革後の助成財団のあり方を考える－</li> </ul>
------------------------	--

### (3) ホームページの充実

会員やセンターの最新の活動情報を社会に発信するため、ホームページの発信力の強化を図ってきている。特に移行認定申請書の書類を掲載して好評であるが、本年度は「解散登記・移行登記」に関する書類を追加掲載した。

また公益認定等委員会との打合せで課題となった、公益認定を終えた財団の申請書を当センターのホームページで申請書例として公開することについて検討し、下記会員財団の協力を得て開始した。(ホームページ「助成財団の移行申請書例」アイコン)

東京海上各務記念財団、キリン福祉財団、三井住友海上文化財団他  
今後事業分野別の申請例を追加する予定。

#### 【ホームページアクセス件数】

年度	年間ページビュー数	1ヶ月平均	前年度比
2004年度	2,326,821	193,902	12.2%
2005年度	2,456,046	204,671	5.6%
2006年度	2,577,990	214,832	5.0%
2007年度	2,568,820	214,068	-0.4%
2008年度	3,098,872	258,279	20.6%
2009年度	2,409,827	200,819	-22.2%
2010年度	2,088,170	174,014	-13.3%

2010年度の年間ページビュー数が減少しているが、これはホームページ用サーバーの不具合が原因で、2010年10月にサーバーを交換した以降は毎月200,000件を超えるペースに戻っている。

### (4) FAXニュースの配信

研修会やセミナー開催に関する情報提供を中心にFAXニュースを活用している。本年度は関西地区中心の会員・非会員約430法人を対象とするFAXニュース配信リストを新規に作成し、関西での活動強化の一環に活用してきている。

－関東地区中心リスト：会員・非会員約700法人を対象

－関西地区中心リスト：会員・非会員約430法人を対象

### (5) 「助成財団大賞」の創設検討

中期計画策定委員会等で検討を予定したが平成23年度へ繰り越した。



## 〔5〕この法人の目的を達成するために必要な事業

### （1）会員増強への取組

当面会員数目標 300 会員を目指して会員増強に努めた。首都圏地区の会員加入率 50%に比べ、近畿地区の会員加入率は 20%以下と低く、関西地区を重点地区としての取り組みを開始した。

また、移行相談や研修会に参加した非会員財団に対しては事後フォローを徹底して実施した。

－新規会員は別表(21 頁)のとおり

－入会の促進策

- ・ 別添「入会案内」のDMを約 5 0 0 財団に発送し個別フォローの実施。  
(センター役員財団、部会メンバー、関西財団の集いメンバーによる紹介、フォローの実施)
- ・ ターゲットとした有力財団の訪問を含む個別フォローの実施。
- ・ 企業グループ等の財団の個別フォローの実施。
- ・ 移行相談、研修会等参加財団の個別フォローの実施 等

### （2）センターのシステム基盤の強化

#### ①サーバーの交換、プログラムの改善

10 月にサーバーの交換、検索プログラムの全面改定を実施し、センターメール、ホームページの検索機能の能力アップを図り事務効率化へ貢献。併行して低下していた当センターのホームページビューも回復してきている。

2 月からは会員ホームページ（ホームページバック）用のサーバー及び検索プログラムの改定により、スピードアップ及びホームページ機能の安定化を実現し遅れていたサービス向上を図った。

#### ②センターのパソコンのリニューアル

当センターのデスクパソコンは「ウィンドウズ 2000」を使用し続けていたが、11 月に 3 世代を経た「ウィンドウズ 7」へのリニューアルを実施した。また、パワーポイント等未導入のソフトの追加も実施し、やっと人並みの環境とスピードアップし、事業の効率化に貢献している。

### （3）NPO 支援財団研究会の事務局業務

#### ①月例研究会の開催、運営

－研究会は、助成財団関係者のほか学者、NPO 関係者等、NPO や市民活動に関する最先端の情報を有しているメンバー 20 名で構成され、月例会を開催し NPO、市民活動、地域活性化を中心に、法制や税制等のテーマを適宜勉強し、市民活動支援や地域活性化の効果的な助成のあり方等を議論している。

また、シンポジウムの主催を通して現場ニーズの把握に努め、助成プログラムに反映する努力をしてきている。

－2010 年度は、4 月第 107 回から 3 月第 116 回まで 11 回の月例会を開催。

当面の課題は、共同助成を実施した民間ベースの「NPO 法人会計基準の策定・

普及」、23年度税制改正(税額控除精度の導入等)、NPO法改正(認定NPO条件緩和等)が当面の課題となっている。

#### ②地域シンポジウムの開催・運営

研究会の活動を通して、地域における助成財団に対する理解度や助成金の有効活用については、極めて情報が不足していることが明確となり、それを解決するためには、助成財団が地域に出向き直接の対話を行うことが極めて有効である。

それを実現すべく、助成金を有効に活用している団体を招いてのシンポジウムを開催し、参加者との意見交換を実施し助成財団に対する理解を深めてもらい、現場の要望等の把握にも努めている。実施可能なものは極力実現に向け努力を重ねてきている。今年度は、新潟、広島、千葉、岩手でシンポジウムを開催してきた。

#### ③課題

この研究会の成果等について、市民活動や地域活性化に取り組んでいる助成財団といかに共有するかが課題であり、市民活動部会(仮称)の立上げもその1つとして次年度の課題としている。

以上

平成 22 年度研修会・部会等開催一覧表（網掛は関西）

開催月	財団の集い	研修会懇談会	実務研修懇談会 周辺知識研修会	部 会
5		「初任者研修 （一般職員編）」 (5/27・5/28) 参加者 24 名		「教育・福祉・環 境・国内奨学 4 部 会 合同部会」 (5/19) 参加者 40 名 (認定等委員会 参加)
7	「関西財団の集い」 オブザーバー参加 (7/29 大阪) 参加者 50 名	「初任者研修 （管理職編）」 (7/2) 参加者 18 名	助成実務 「選考実務」3 回 (7/22・7/28・ 8/26) 参加者 39 名	「環境部会②」 (7/14) 参加者 13 名
8		「新々会計基準と移行 申請書作成の実務」 (8/3) 参加者 37 名		
9		「助成財団のための定 款作成・公益認定申請の ポイント」 (9/16 大阪・梅田) 参加者 34 名		「環境部会③」 (9/7) (市民のための環 境講座「愛知 COP10」への参加 8 名)
10			助成実務 「フォローアップ」3 回 (10/7・10/13・ 10/21) 参加者 42 名  周辺知識 「ヨーロッパの民 間助成財団の課題 と今後の可能性」 (10/28) 11 名	
11			周辺知識 「選考」 (大阪梅田 11/11) 参加者 16 名	「教育部会②」 (11/16) 参加者 8 名 (参加者都合で 延期)  「国内奨学部会 ②」 (11/17) 参加者 21 名  「福祉部会②」 (11/29) 参加者 12 名

開催月	財団の集い	研修会懇談会	実務研修懇談会 周辺知識研修会	部 会
1 2			助成実務 「公募」 3回 (12/9・12/14・ 12/21) 参加者 42名	「実務者交流部会 ①」 (12/17) 参加者 26名
1	「助成財団懇談・情 報交換会」 (大阪 梅田行 1/25) 参加者 20名	「新々会計基準と移行 申請書作成の実務」 (1/21) 参加者 37名	助成実務 「公募」 (大阪梅田 1/26) 参加者 17名	
2	「助成財団の集い」 (2月14日星陵会館) 参加者 171名			「福祉部会③」 (日程調整が つかず延期)
3			周辺知識 「国際経済を見る 枠組み－助成財団 の資産の保全と活 用のために－」 (3/2)参加者 7名	「教育部会③」 (日程調整が つかず延期)  「環境部会④」 (3/4) 参加者 10名  「実務者交流部会 ②」 (3/9) 参加者 31名

平成22年度 新入会員及び退会会員

(敬称略)

No	財 団 名	代表者名	所在地
1	財団法人小平記念日立教育振興財団	金井務	日立市
2	財団法人交通遺児育英会	清水司	東京都千代田区
3	公益財団法人国際人材育成機関	山口憲彦	横浜市中区
4	財団法人斎藤報恩会	斎藤温次郎	仙台市青葉区
5	財団法人JKA	下重暁子	東京都千代田区
6	財団法人修徳会	中村嘉男	奈良市
7	公益財団法人スペイン舞踊振興MARUWA財団	神戸誠	東京都中野区
8	公益財団法人住友電工グループ社会貢献基金	松本正義	大阪市中央区
9	財団法人全国銀行学術研究振興財団	奥正之	東京都千代田区
10	財団法人トーキン科学技術振興財団	阿部博之	仙台市太白区
11	公益財団法人富山第一銀行奨学財団	金岡純二	富山市
12	財団法人西日本国際財団	新藤恒男	福岡市博多区
13	財団法人能村膜構造技術振興財団	能村光太郎	大阪市淀川区
14	公益財団法人野村財団	氏家純一	東京都中央区
15	財団法人日立みらい財団	熊谷一雄	東京都千代田区
16	財団法人韓哲文化財団	韓昌祐	東京都千代田区
17	財団法人平和中島財団	中島健吉	東京都港区
18	財団法人みなと銀行文化振興財団	尾野俊二	神戸市中央区
19	財団法人ライフスポーツ振興財団	清水進	西宮市
20	財団法人りそなアジア・オセアニア財団	野村正朗	大阪市中央区
21	公益財団法人ロームミュージックファンデーション	佐藤研一郎	京都市
22	三菱UFJ技術育成財団	佐伯尚孝	東京都大手町
23	住友生命健康財団	門田 廣	大阪市中央区
24	雨宮児童福祉財団	雨宮育子	東京都千代田区
25	理想教育財団 (※2011年度)		

- 退会 アジア経営開発協力財団  
 石田財団  
 遺伝学普及会  
 カメイ株式会社  
 小山科学技術研究振興財団  
 笹川医学医療研究財団 日本大学  
 ビデオ映像文化振興財団  
 (個人)  
 池田春寿  
 石塚久晴  
 熊谷康夫  
 斎藤温次郎

平成 22 年度助成財団センター主たる活動資料

(敬称略)

日時	行事	備考
4/28	第 1 回企画委員会	
4/30	業務監査 (長岡監事)	
5/7	業務監査 (野口監事)	
5/18	第 3 回理事会 (事業報告・決算)	
5/19	4 部会 (教育、福祉、環境、奨学) 合同部会 (公益認定等委員会による説明会)	
5/27	初任者研修 (一般職員編)	トヨタ財団・ 損保ジャパン記念財団 田中、湯瀬、竹村
5/28	初任者研修 (一般職員編)	トヨタ財団・ 損保ジャパン記念財団 田中、湯瀬、竹村
6/1	第 3 回臨時評議員会(事業報告・決算)、第 4 回臨時理事会 (理事長、専務理事選任)、新旧役員昼食会	
6/2	青山学院大学石山教授ゼミ講義	田中
6/8	広がれボランティアの輪連絡会 総会・シンポジウム	田中
6/8	パナソニック教育財団評議員選定委員会	田中
6/10	研修懇談会 (ルーテル市ヶ谷) 21 世紀の変革を駆動する 研究助成活動	講師: 有本建男 (RISTEX 所長)
6/16	市民社会創造ファンド運営委員会	田中
6/17	とうきゅう環境浄化財団評議員選定委員会	田中
6/18	ケアインターナショナル評議員会	田中
6/21	ファンドレイジング協会通常総会	田中
6/24	ハウジングアンドコミュニティ評議員選定委員会	田中
6/25	公益法人協会評議員会	田中
6/28	寄付白書研究会	田中
7/2	初任者研修 (管理職編)	講師: 水野、山口、片山 田中
7/5	助成団体 DB アンケート・制度改革に関するアンケート発送	
7/8	LSF 懇談会研修会	田中
7/9	第 7 回環境部会 (見学会)	田中、湯瀬
7/22	実務研修懇談会 (選考) 1 回目	講師: 本多
7/23	文科省・研究助成財団政策対話	
7/24	日本青年会議所サマーコンファレンス 2010(横浜) 助成相談	湯瀬
7/28	実務研修懇談会 (選考) 2 回目	講師: 本多
7/29	関西助成財団の集い	田中
8/2	広がれボランティアの輪連絡会幹事会	田中
8/3	研修懇談会 (新々公益法人会計基準と公益認定要件)	講師: 長岡美奈
8/4	法政大学財団史研究会	湯瀬
8/26	実務研修懇談会 (選考) 3 回目	講師: 本多
8/30	広がれボランティアの輪連絡会幹事会	田中
8/31	第 3 回企画委員会	
9/1	JACEVO	
9/2	公益法人協会インターン生研修	田中
9/6	シーズ・市民活動を支える制度をつくる会理事会	田中
9/7	第 8 回環境部会 (損保ジャパン COP10 後援会)	田中

9/10	第5回臨時理事会(文書)	
9/14	民間助成団体部会(逗子ロフォス湘南)	田中
9/15	ケアインターナショナル評議員会	田中
9/15	市民社会創造ファンド運営委員会	田中
9/16	移行申請実務研修懇談会 in 関西(大阪 毎日新聞ビル)	石川、田中、本多
9/17	稲盛財団・ロムミュージック財団訪問・第4回臨時評議員会(文書)	
9/24	立教大学助成金セミナー	本多
9/25 ~26	第19回全国ボランティアフェスティバル広島 (分科会:助成金セミナー主催)	田中、トク、キコ、SJ記念 日立、マダ、共同募金会他
9/28	公益法人協会理事会	田中
9/30	シーズ・市民活動を支える制度をつくる会再建委員会	田中
10/5	公益法人協会マスコミ懇談会	湯瀬
10/7	実務研修懇談会(フォローアップ)1回目	講師:本多
10/13	実務研修懇談会(フォローアップ)2回目	講師:本多
10/14	シーズ・市民活動を支える制度をつくる会理事会	田中
10/15	第4回企画委員会	田中
10/21	実務研修懇談会(フォローアップ)3回目	講師:本多
10/23	武蔵村山市ボランティアセンター講演	湯瀬
10/28	研修懇談会(欧州財団界)	講師:フアティア・ビュルナー
11/5	理事長公益認定等委員会訪問	熊谷、田中
11/6	助成事務共同研究プロジェクト(日本財団)	湯瀬
11/10	京都賞贈呈式お祝い出席	田中
11/11	助成実務研修(選考)大阪編	講師:本多、田中
11/15	日本NPOセンター評議員会	田中
11/17	第6回奨学部会(電通育英会)	田中、湯瀬
11/18	NPO活動推進フォーラム(島根県民会館)	田中
11/20	日立環境NPO活動報告会	湯瀬
11/22 ~23	市民センター全国会議(日本青年館)	田中、湯瀬
11/26	実務研修懇談会(フォローアップ)4回目	講師:本多
11/26	ヤマト福祉財団評議員選定委員会	田中
11/30	第6回福祉部会	田中、湯瀬
12/1	公益法人協会コンプライアンス・法制合同委員会	田中
12/2	広がれボランティアの輪連絡会臨時総会	田中
12/8	JDFセミナー(共同助成案件報告)	田中
12/9	実務研修懇談会(公募)1回目	講師:本多
12/9	シーズ・市民活動を支える制度をつくる会理事会、公益法人協会理事会	田中
12/14	実務研修懇談会(公募)2回目	講師:本多
12/17	第1回実交会(全国町村議員会館)	田中、本多
12/20	第5回企画委員会	田中
12/21	実務研修懇談会(公募)3回目	講師:本多
12/27	世界宗教者平和会議来訪	田中
1/12	ファントレゾング協会理事会	田中
1/13	公益法人協会新年懇親会(銀行倶楽部)	
1/14	民間助成団体部会研修会	田中
1/21	研修懇談会(新々公益法人会計基準と公益認定要件・ルール)	講師:長岡美奈
1/25	関西情報交換・賀詞交歓会(マダホテル大阪)	田中、本多
1/26	実務研修懇談会(公募)大阪	講師:本多
1/26	LSF懇談会研修会	田中

1/31	『研究者のための助成金応募ガイド 2011』刊行	
2/1	公益法人協会会計・財務基準委員会	小林
2/3~ 4	NPO 研究会岩手シンポジウム 3日釜石セミナー、4日北上セミナー	田中、杉本、トヨダ、SJ 記念
2/5~ 6	ファンドレイジング日本 2011 (分科会：基盤強化助成への取組 担当)	田中、湯瀬 パナソニック、SJ 記念
2/14	2010 年度「助成財団の集い」 第1部 制度改革移行の現状と移行後の財団運営 第2部 制度改革を通して助成財団に求められるもの	会場：星陵会館 講師：駒形氏、田上氏 山岡、秋山、鮫島、加藤
2/15	第6回企画委員会	田中
2/21	アショカジャパン(社会起業家ネットワーク)小田氏が表敬来訪	田中、本多
2/25	第6回理事会	
2/26	NPO 研究会千葉シンポジウム	田中、湯瀬、三菱、キリン 他
3/2	研修懇談会(国際経済)	講師：ナルベール・ジュエ氏
3/4	第10回環境部会	田中
3/8	公益法人協会会計委員会	小林
3/9	第2回実交会(全国町村議員会館)	田中、本多
3/11	公益法人協会理事会 (日本工業倶楽部) 【東日本大震災】	田中
3/15	第5回臨時評議員会 (震災のため延期・決議の省略方式へ)	
3/15	『NPO・市民活動のための助成金応募ガイド 2011』刊行	
3/17	実務研修懇談会 (選考：非会員対象)	本多
3/22	第7回臨時理事会 (決議の省略方式)	
3/24	樫山奨学会評議員選定委員会	田中
3/28	第5回臨時評議員会 (決議0の省略方式)	
3/30	東日本大震災支援全国ネットワーク設立総会	湯瀬



## 2. 管理部門

平成22年度の当センター管理部門の概要につき、以下のとおり報告する。

### 〔1〕 認許可事項

なし

### 〔2〕 会議開催状況

理事会、評議員会、企画委員会等の開催状況は次の通り。

#### (1) 理事会

第3回通常理事会（平成22年5月18日）

第1号議案 「平成21年度(平成21年9月～平成22年3月)事業報告および決算報告の件」

第2号議案 「第3回定時評議員会開催の件」

報告事項1. 「平成22年度(4月～5月10日)事業経過報告」

報告事項2. 「公益認定等委員会における法令解釈に関する対応の件」

第4回臨時理事会（平成22年6月1日）

第1号議案 「代表理事選定の件」

第2号議案 「理事長及び専務理事選定の件」

報告事項1. 評議員会決議事項：「平成21年度(平成21年9月～平成22年3月)事業報告および決算報告」

報告事項2. 評議員会決議事項：「理事選任」

第5回臨時理事会（平成22年9月10日）（決議の省略）

第1号議案 「理事1名の選任の件」

第2号議案 「企画委員1名選任の件」

第3号議案 「常勤理事の報酬の額の決定の件」

第6回通常理事会（平成23年2月25日）

第1号議案 「平成23年度事業計画(案)及び収支予算(案)等の件」

第2号議案 「内部規程の改正(案)及び制定(案)の件」

第3号議案 「第5回臨時評議員会開催の件」

報告事項1. 「平成22年度の事業経過報告兼業務執行報告について」

報告事項2. 「平成22年度収支決算見込について」

第7回臨時理事会（平成23年3月22日）（決議の省略）

第1号議案 「第5回臨時評議員会を「決議の省略」の方法により行うこと及びその議題、報告事項」

#### (2) 評議員会

第3回定時評議員会（平成22年6月1日）

第1号議案 「平成21年度(平成21年9月～平成22年3月)事業報告および決算報告の件」

第2号議案 「理事選任」の件

報告事項1. 理事会報告

(1) 企画委員会の委員選任

(2) 平成22年度(4月1日～5月21日)職務状況報告

(3) 移行申請時及び移行後の『特定資産としての基金』の扱い

(4) 会員増強への取組について

(5) 評議員1名の退任について

第4回臨時評議員会（平成22年9月17日）（決議の省略）

第1号議案「理事1名の選任」

報告事項1. 「企画委員1名選任の件」

報告事項2. 「常勤理事の報酬の額の決定」

第5回臨時評議員会（平成23年3月28日）（決議の省略）

（3月15日に開催予定の臨時評議員会を、3月11日に発生した東日本大震災の影響が大きく急遽中止にした。その後も集合形式による開催が厳しい状況が続いたため、決議の省略方式による評議員会を開催せざるを得なくなったもの。）

第1号議案「平成23年度事業計画(案)及び収支予算(案)等の件」

第2号議案「議事録署名人の選任の件」

報告事項1. 「平成22年度の事業経過報告兼業務執行報告について」

報告事項2. 「平成22年度収支決算見込について」

報告事項3. 「理事会決議事項：内部規程の改正及び制定」

**(3) 企画委員会**

第1回（平成22年4月28日）

1. 21年度9月以降の事業報告書(案)、決算報告書(案)について
2. 理事、企画委員の改選(案)について（代表理事の選任を含む）
3. 5月又は6月の理事会・評議員会の日程について

第2回（平成22年7月1日）

1. 22年度の事業等について
  - ①22年度の研修事業について
  - ②22年度の会員増強への取組について
2. 常勤役員の報酬について（平成22年6月～）
3. 報告：21年度定期提出書類について

第3回（平成22年8月31日）

1. 9月臨時理事会の開催について（決議の省略による理事会）
2. 9月臨時評議員会の開催について（決議の省略による評議員会）
3. 22年度の業務取組について
  - ①会員増強への取組について（実施：9月～）
  - ②「助成財団の集い」の開催について（検討）
  - ③22年度末の理事会、評議員会の開催について（検討）

第4回（平成22年10月15日）

1. 22年度上半期の業務報告
2. 22年度の下半期業務の取組について
  - ①会員増強への取組について（実施：9月～、10月DM実施）
  - ②「助成財団の集い」の開催について（検討）
  - ③中期計画策定委員会の取組について

第5回（平成22年12月20日）

1. 平成22年度上半期～第3四半期事業経過報告
2. 22年度の重点業務取組について
  - ①会員増強への取組 現状報告
  - ②「助成財団の集い」の開催について（検討）
  - ③中期計画策定委員会の取組について

第6回（平成23年2月15日）

1. 平成22年度事業経過報告(案)、収支決算見込(案)
2. 平成23年度事業計画(案)、収支予算(案)
2. 諸規程の改正（会計処理規程、職員・就業規則、職員・給与規程他）  
新設（有期職員・就業規則、育児・介護休業規程）

〔3〕内部管理体制の整備

2010年度において下記規程類の改正と制定を実施した。

1. 職員・就業規則の改正
2. 職員・給与規程の改正
3. 会計処理規程の改正
4. 「制度改革対応基金」取扱規程の改正
5. 育児・介護休業規程の制定
6. 有期職員・就業規則の制定

〔5〕会員の状況

平成22年度3月以降の新入会員は法人会員24、個人会員0、合計24会員、退会は12会員（法人8、個人4）となり、12会員の増加（法人会員は16会員の増加）となった。

DMや個別相談・研修会への参加のほか、ホームページバック利用等がきっかけとなっている。

会員の状況（平成23年3月31日現在）

	平成22年3月末	入会	退会	平成23年3月末
法人会員	248	24	8	264
個人会員	13	0	4	9
合計	261	24	12	273

会員数の推移（平成18年度～平成22年度）

	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末 ( )内は 18年対比の増減
法人会員	234	246	248	248	264(+30)
個人会員	18	19	18	13	9(▲9)
合計	252	265	266	261	273(+21)

〔6〕事務局人員構成（平成23年3月末日現在）

- 常勤 田中 皓 専務理事・事務局長  
 湯瀬秀行 事務局長代理（情報データ企画担当）  
 本多史朗 事務局長代理（国際部門・研修部門担当）  
 小林充治 総務・企画主査（総務・経理部門担当）  
 竹村由美子 （研修企画・運営、経理、事務全般担当）
- 非常勤  
 山崎幸信 参与（新設相談 原則木曜日）  
 石川睦夫 参与（移行相談 毎週水曜日）

以上